

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立学校行政事務処理等	担当部局庁	高等教育局 私学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・なし	担当課室	私学行政課	私学行政課長 森 晃憲			
会計区分	一般会計	政策・施策名	私学の振興 VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	私立学校に関する諸制度の改善充実、私学助成の適性確保、学校法人の適切な管理運営の確保などの私立学校の振興に係る政策の遂行を目的として、そのために必要となる行政事務を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の行政事務を実施する。 ・私立学校教職員共済制度の改善充実のために、関係機関等への調査・指導を実施 ・私学助成の補助対象事業を選定する外部有識者会議や私学助成に係る説明会の開催及び実地調査等を実施 ・学校法人の管理運営や財務の状況を調査・指導するために、外部有識者が参画する実地調査や会議等を開催 ・その他、私立学校の振興に資する一般行政事務						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	23	21	19	18	18
		繰越し等	0	0	0		
		計	23	21	19	18	18
	執行額	21	17	17			
	執行率 (%)	91.3%	81.0%	89.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は私立学校の振興に係る行政事務であるため、事業の実施の成果を定量的に示すことは困難である。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	私立学校の振興に係る政策の遂行を目的として調査や会議等を実施。 ※主な活動実績の例として、学校法人運営調査委員会による実地調査件数を記載。		活動実績 (当初見込み)	54	38	33	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※所掌する行政事務を実施・推進するものであるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	9百万円	9百万円				
	諸謝金	5百万円	5百万円				
	庁費	2百万円	2百万円				
	委員手当	2百万円	2百万円				
	計	18百万円	18百万円				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、私立学校の振興に資する行政事務に要する経費であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たっては、会計規則等に基づき、その妥当性や競争性を確保している。 ・事業の実施に当たっては、費目・使途など内容を精査しており、真に必要なものに限定して執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・私立学校の振興に資するために会議の開催、実地調査等を実施するなど、事務費に要した経費は、政策実現のための手段として十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業に係る経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めた。 ・具体的には、会議や調査等に係る経費を執行することで、私立学校の振興に係る政策の遂行に資する事務を円滑に実施した。 ・謝金、旅費、庁費の使途に応じて、有識者や業者などに支出しているが、経費の執行に際しては、執行一覧を作成し、支出先・使途を適切に把握している。 ・各年度の執行状況等を踏まえ、所要額の算定を適切に見直しており、平成25年度においては、前年度と同規模の必要経費を計上している。 					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：本事業は、私立学校に関する諸制度の改善充実、私学助成の適正確保などの私立学校の振興に係る政策の遂行を図るための事務経費であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見：本事業は、平成24年度決算において不用額が生じているが、平成25年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施しているが、平成26年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	これまでの執行実績を勘案した上で効率化を行い、旅費の積算単価の見直し等により概算要求に▲0.2百万円反映した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0192	平成23年	0167	平成24年	0181

A.文部科学省
17百万円

}	旅費	10百万円
	委員手当	1百万円
	諸謝金	5百万円
	庁費	1百万円

- ・私立学校教職員共済制度の改善充実のために、関係機関等への調査・指導を実施
- ・私学助成の補助対象事業を選定する外部有識者会議や私学助成に係る説明会の開催及び実地調査等を実施
- ・学校法人の管理運営や財務の状況を調査・指導するために、外部有識者が参画する実地調査や会議等を開催

※庁費は消耗品の購入等であり、1件100万円以上のものはない

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	委員等の交通費、宿泊費、日当	10			
諸謝金	会議出席等に係る謝金	5			
委員手当	審議会委員への委員手当	1			
庁費	会議開催に係る会場借料、印刷製本費等	1			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0